



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算の概要〔日本基準〕 (連結)

平成 29 年 2 月 14 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 伊藤 裕

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	28,518	(1.3)	3,305	(△29.1)	2,158	(△29.4)
28 年 3 月期第 3 四半期	28,139	(△1.0)	4,666	(△12.2)	3,056	(△6.7)

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 4,227 百万円 (616.8%) 28 年 3 月期第 3 四半期 589 百万円 (△79.4%)

	1 株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	3,480	69	17,758	(△2.5)	3,351	(△28.2)
28 年 3 月期第 3 四半期	4,929	59	18,205	(△1.0)	4,669	(△12.6)

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29 年 3 月期第 3 四半期	2,407,410		80,708		3.29		127,922	28
28 年 3 月期	2,140,286		78,391		3.60		124,294	28

(注) 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29 年 3 月期第 3 四半期	2,114,339		1,504,400		629,107		1,320	
28 年 3 月期	1,921,805		1,344,184		618,942		2,032	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

上記①会計方針の変更 :

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が48百万円増加しております。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期第3Q	620,000株	28年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	29年3月期第3Q	0株	28年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期第3Q	620,000株	28年3月期第3Q	620,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の個別業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	25,963	(0.2)	3,035	(△34.1)	2,091	(△32.0)
28 年 3 月期第 3 四半期	25,919	(△1.9)	4,608	(△12.7)	3,074	(△7.0)

	1 株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	3,373	53	15,552	(△4.2)	3,071	(△33.3)
28 年 3 月期第 3 四半期	4,959	50	16,241	(△2.2)	4,604	(△13.1)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29 年 3 月期第 3 四半期	2,392,958		79,599		3.32		128,386	49
28 年 3 月期	2,126,564		77,428		3.64		124,883	91

(注) 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29 年 3 月期第 3 四半期	2,117,341		1,504,400		631,158		591	
28 年 3 月期	1,923,506		1,344,184		620,993		1,451	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	114,213	195,175
買入金銭債権	884	651
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	618,942	629,107
貸出金	1,344,184	1,504,400
外国為替	1,139	4,926
その他資産	31,507	44,812
有形固定資産	1,057	916
無形固定資産	4,711	4,552
繰延税金資産	1,681	946
貸倒引当金	△1,035	△1,079
資産の部合計	2,140,286	2,407,410
負債の部		
預金	1,921,805	2,114,339
コールマネー及び売渡手形	-	40,000
借入金	60,000	103,000
外国為替	87	130
その他負債	78,084	67,399
賞与引当金	714	558
退職給付に係る負債	1,103	1,167
役員退職慰労引当金	41	52
睡眠預金払戻損失引当金	58	54
負債の部合計	2,061,895	2,326,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	24,419	24,666
株主資本合計	76,419	76,666
その他有価証券評価差額金	3,331	4,361
繰延ヘッジ損益	△2,531	△1,570
退職給付に係る調整累計額	△157	△145
その他の包括利益累計額合計	643	2,644
非支配株主持分	1,329	1,396
純資産の部合計	78,391	80,708
負債及び純資産の部合計	2,140,286	2,407,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	28,139	28,518
資金運用収益	19,054	19,617
(うち貸出金利息)	10,955	11,904
(うち有価証券利息配当金)	8,051	7,660
役務取引等収益	4,859	5,085
その他業務収益	3,941	3,651
その他経常収益	283	164
経常費用	23,473	25,212
資金調達費用	6,795	6,567
(うち預金利息)	3,533	3,842
役務取引等費用	2,780	3,993
その他業務費用	125	77
営業経費	13,521	14,410
その他経常費用	250	162
経常利益	4,666	3,305
特別損失	4	64
固定資産処分損	4	57
その他の特別損失	-	7
税金等調整前四半期純利益	4,661	3,241
法人税、住民税及び事業税	1,476	908
法人税等調整額	97	110
法人税等合計	1,574	1,018
四半期純利益	3,087	2,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,056	2,158

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,087	2,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,603	1,029
繰延ヘッジ損益	97	960
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整額	8	13
その他の包括利益合計	△2,497	2,003
四半期包括利益	589	4,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556	4,159
非支配株主に係る四半期包括利益	32	67

「参考」 比較四半期個別財務諸表

(1) 比較四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 会計期間(A) (平成27年12月31日)	当第3四半期 会計期間(B) (平成28年12月31日)	比較 (B-A)	(参考) 前事業年度(C) (平成28年3月31日)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	84,314	193,312	+108,997	110,669	+82,643
コ ー ル ロ ー ン	6,000	-	△6,000	-	-
買 入 金 銭 債 権	1,000	651	△348	884	△233
金 銭 の 信 託	23,000	23,000	-	23,000	-
有 価 証 券	624,756	631,158	+6,401	620,993	+10,164
貸 出 金	1,293,643	1,504,400	+210,756	1,344,184	+160,216
外 国 為 替	4,509	4,926	+417	1,139	+3,787
そ の 他 資 産	26,092	32,226	+6,133	21,272	+10,953
有 形 固 定 資 産	712	585	△126	667	△81
無 形 固 定 資 産	3,059	2,967	△91	3,253	△285
繰 延 税 金 資 産	1,254	808	△445	1,536	△728
貸 倒 引 当 金	△1,251	△1,079	+171	△1,035	△43
資 産 の 部 合 計	2,067,092	2,392,958	+325,866	2,126,564	+266,393
(負債の部)					
預 金	1,866,419	2,117,341	+250,921	1,923,506	+193,835
コ ー ル マ ネ ー	6,000	40,000	+34,000	-	+40,000
借 用 金	60,000	103,000	+43,000	60,000	+43,000
外 国 為 替	175	130	△45	87	+43
そ の 他 負 債	55,583	51,495	△4,088	64,088	△12,592
賞 与 引 当 金	488	515	+27	645	△129
退 職 給 付 引 当 金	712	796	+84	731	+65
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18	25	+7	20	+5
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	61	54	△7	58	△4
負 債 の 部 合 計	1,989,459	2,313,359	+323,899	2,049,136	+264,222
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	23,790	24,809	+1,018	24,627	+181
株 主 資 本 合 計	75,790	76,809	+1,018	76,627	+181
その他有価証券評価差額金	4,015	4,361	+345	3,331	+1,029
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,172	△1,570	+601	△2,531	+960
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,842	2,790	+947	800	+1,990
純 資 産 の 部 合 計	77,633	79,599	+1,966	77,428	+2,171
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,067,092	2,392,958	+325,866	2,126,564	+266,393

(2) 比較四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	当第3四半期	比較 (B-A)	(参考)
	累計期間 (A) (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	累計期間 (B) (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経 常 収 益	25,919	25,963	+44	34,892
資 金 運 用 収 益	19,055	19,618	+562	25,482
(うち貸出金利息)	10,955	11,904	+949	14,739
(うち有価証券利息配当金)	8,051	7,660	△390	10,671
役 務 取 引 等 収 益	2,639	2,530	△109	3,842
そ の 他 業 務 収 益	3,941	3,651	△290	5,189
(うち外国為替売買益)	3,075	3,269	+193	4,263
そ の 他 経 常 収 益	283	164	△118	377
経 常 費 用	21,310	22,927	+1,616	29,035
資 金 調 達 費 用	6,794	6,567	△227	9,021
(うち預金利息)	3,534	3,842	+308	4,829
役 務 取 引 等 費 用	2,524	3,645	+1,120	3,692
そ の 他 業 務 費 用	125	77	△47	181
営 業 経 費	11,616	12,476	+859	15,991
そ の 他 経 常 費 用	249	161	△88	148
経 常 利 益	4,608	3,035	△1,572	5,857
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,608	3,035	△1,572	5,857
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,464	833	△630	1,920
法 人 税 等 調 整 額	69	110	+40	24
法 人 税 等 合 計	1,533	944	△589	1,944
四 半 期 純 利 益	3,074	2,091	△983	3,912

(参考) 第3四半期損益計算書(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	当第3四半期	比較 (B-A)
	会計期間 (A) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	会計期間 (B) (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	
経 常 収 益	8,346	9,040	+693
資 金 運 用 収 益	6,442	6,861	+419
(うち貸出金利息)	3,763	4,118	+355
(うち有価証券利息配当金)	2,664	2,722	+57
役 務 取 引 等 収 益	786	713	△72
そ の 他 業 務 収 益	1,075	1,426	+350
(うち外国為替売買益)	914	1,216	+301
そ の 他 経 常 収 益	42	38	△4
経 常 費 用	7,122	7,628	+505
資 金 調 達 費 用	2,194	2,221	+26
(うち預金利息)	1,128	1,324	+195
役 務 取 引 等 費 用	872	1,324	+452
営 業 経 費	3,969	4,063	+93
そ の 他 経 常 費 用	85	18	△67
経 常 利 益	1,224	1,411	+187
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,224	1,411	+187
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	419	465	+45
法 人 税 等 調 整 額	△11	△25	△13
法 人 税 等 合 計	408	440	+31
四 半 期 純 利 益	815	971	+155

補足情報

(1) 預金・貸出金の状況（単体）

	(単位：百万円、%)					
	平成28年3月期第3四半期			平成29年3月期第3四半期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,866,419	1,844,716	0.25	2,117,341	1,973,181	0.25
円預金	1,538,504	1,525,691	0.13	1,772,154	1,636,079	0.14
うち普通預金	523,899	529,165	0.01	633,155	540,692	0.00
うち定期預金	1,014,547	999,462	0.19	1,138,724	1,095,121	0.21
外貨預金	327,915	319,024	0.81	345,187	337,101	0.80
うち普通預金	172,782	163,726	0.13	174,545	176,524	0.16
うち定期預金	155,132	155,298	1.54	170,598	160,551	1.52
貸出金	1,293,643	1,241,887	1.17	1,504,400	1,425,473	1.10
住宅ローン	1,181,866	1,128,793	1.20	1,409,005	1,322,065	1.06
その他	111,777	113,094	0.82	95,394	103,408	1.60

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高（単体）

残存期間	(単位：百万円)					
	平成27年12月末			平成28年12月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	326,762	84,892	411,654	459,108	118,773	577,882
3ヶ月以上6ヶ月未満	95,395	35,405	130,801	151,533	28,391	179,924
6ヶ月以上1年未満	286,134	24,298	310,432	337,658	18,745	356,403
1年以上2年未満	145,943	7,937	153,881	50,786	2,840	53,627
2年以上3年未満	8,828	2,299	11,128	9,316	1,829	11,146
3年以上	83,486	298	83,785	56,257	17	56,274
合計	946,551	155,132	1,101,683	1,064,660	170,598	1,235,259

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(3) 格付別 有価証券残高（単体）

格付け	(単位：百万円、%)			
	平成27年12月末		平成28年12月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	124,648	20.0	147,786	23.4
AA	164,875	26.4	173,745	27.5
A	315,155	50.4	281,398	44.6
BBB	13,419	2.1	21,633	3.4
格付けなし	6,657	1.1	6,594	1.1
合計	624,756	100.0	631,158	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託4,543百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(4) リスク管理債権の状況（単体）

債権の区分	(単位：百万円)	
	平成27年12月末	平成28年12月末
	金額	金額
破綻先債権	192	158
延滞債権	1,466	1,497
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,529	1,241
合計	3,188	2,897

(5) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：百万円、%)		
	平成27年12月末	平成28年3月末	平成28年12月末
自己資本比率	10.50	9.89	9.00
自己資本の額	94,015	90,280	89,409
総所要自己資本額	35,813	36,485	39,695

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：百万円、%)		
	平成27年12月末	平成28年3月末	平成28年12月末
自己資本比率	10.48	9.84	8.97
自己資本の額	94,736	90,655	89,888
総所要自己資本額	36,151	36,823	40,068

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(7) 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（平成28年12月末）

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	（単位：百万円、%）	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,809	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	24,809	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	528	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	528	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,893	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	90,230	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	820	1,231
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	820	1,231
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	820	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	89,409	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	953,154	
資産（オン・バランス）項目	940,702	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 15,583	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1,231	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 16,814	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	11,466	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	971	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	14	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	39,232	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	992,387	
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.00%	

(8) 自己資本の構成に関する開示事項 (連結)

(平成28年12月末)

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	(単位:百万円、%)	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,666	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	24,666	
うち、自己株式の額 (△)	-	
うち、社外流出予定額 (△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 58	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△ 58	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	528	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	528	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,893	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,117	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	91,147	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,258	1,888
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,258	1,888
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,258	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	89,888	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	957,685	
資産 (オン・バランス) 項目	945,233	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 14,926	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずにリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	1,888	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずにリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によらずにリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 16,814	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	11,466	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	971	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	14	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	44,021	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,001,707	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.97%	